

訳者まえがき

本書は2008年度ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン米プリンストン大学教授がハーバード・ビジネス・レビューに書いた経済論文とインタビューを集めたものである。これらの論文は学問的に厳密な議論を維持しつつ、一般読者、特にビジネスマン向けにわかりやすく書かれたものであり、クルーグマン教授の考え方や業績の要点を知るには絶好の論文集となっている。

ところで、ノーベル賞審査委員会の報告書によれば、クルーグマン教授の受賞理由は規模の経済性、製品差別化、輸送費用といった要素を一般均衡理論の枠組みに取り入れ、国際貿易や産業立地の決定理論に新たな地平を切り開いた貢献によるとされている。具体的には彼の貢献は2つの分野にまたがっている。

第1は新しい貿易理論あるいは戦略的貿易理論として知られている分野への貢献である。これまでの貿易理論は主として天然資源や気候などの外生的な要因に応じて国際貿易のパターンが決まるという比較優位の考え方に依拠してきた。資源が豊かな国はそれを輸出し、工業製品を輸入する、労働力が豊かな国は労働集約的な製品を輸出し、資本集約的な製品を輸入する、といったパターンである。しかし、先進国が経済発展を遂げた後では、同様の製品財を輸出入し合う形になっている。例えば、自動車や電機機器は先進国間で相互に輸出入を行っている。こういう貿易パターンをどう説明すればいいのだろうか。また、各国の比較優位も固定的なものではなく、経済発展の段階に応じて変化するものである。今や先進国の貿易パターンは各国の産業構造や競争条件によって決まり、それは規模の経済性や輸送費用などによって説明されるというのがクルーグマン教授の議論である。この研究分野への貢献はクルーグマン教授の他に多くの研究者によってなされているが、少なくともエルハナン・ヘルプマン米ハーバード大学教授とジーン・グロスマン米プリンストン大学教授の名前は挙げておかねばならないだろう。

第2の貢献は経済地理学あるいは空間経済学と呼ばれている分野を国際貿易の論理と融合させたことにある。この分野でのクルーグマン教授の貢献は、経済地理学で用いられてきた中心周縁モデルに労働移動の可能性を組み入れ、産業集積のパターンを理論的に明らかにしたことにある。輸送費用が安ければ、地域内の生産地で生産し輸出するが、輸送費用が高つく場合には、輸出先へ直接投資し現地で生産した方がいいだろう。ここでは規模の経済性による集積効果と輸送費用の増加による分散化効果の相対性によって産業集積や地方分散が起こることが厳密な理論によっ

て明らかにされている。またクルーグマン教授は複雑系理論による自己組織化という概念を経済地理学にはじめて適用した研究も行っている。この分野については彼の共同研究者である藤田昌久甲南大学教授とアンソニー・J・ベナブルズLSE教授の名前を挙げておくべきであろう。

本書に収められた論文を読み直してみて、改めてクルーグマン教授の経済の見方がいかに正しかったかを実感した。すなわち、まだアメリカ経済がITバブルの只中にあり、ニューエコノミー論華やかなりし頃に、既に、「アメリカ経済がニューエコノミーの時代に入ったとは思わない。労働生産性の構造的な上昇は見られない。新産業の誕生、新製品、品質の向上など政府統計に表れにくい統計上のバイアスは認めるが、これは以前からの問題で、ここにきて急に出てきた問題ではない」と喝破していた。また、発展途上国の成長がアメリカの脅威となるという議論に対しても「アメリカ経済のグローバル化は限定的なものである。先進国全体で見ても、発展途上国からの製品輸入は極めて少ない」ことを指摘し、先進国が保護主義に走るべき根拠はなく、途上国がやっと自律的な発展の可能性を見だしつつある時にそれを潰すべきではないという論陣を張った。全く同じ理由で中国脅威論も根拠のないものとして退けている。また経営者感覚の大統領や政治家が多く誕生しているが、彼らの発想は国民経済を運営する上では機能しないことも指摘している。

クルーグマン教授は、状況に応じて自分の立場を変えていくタイプの学者ではなく、根本的な判断に関しては一貫している。その基礎にあるのが国際貿易の交換経済理論、つまり一般均衡理論である。言うまでもなく、一般均衡理論は実物経済中心の経済体系であり、最終的に経済成長を決めているのは、生産活動ということになる。また実物面での生産能力はそれほど急速に変わるわけがないし、変わろうとすれば摩擦がともなう、また生産資源上の制約が必ずかかってくるという考え方である。この考え方を基礎にすれば、ある部門での成長が、資源をその部門に移転させることになるが、その結果、他の部門から資源が流出していくことになり、他の部門の成長を低下させるかもしれない、つまり全体のフィードバックあるいはフィードフォワードをみた上で、経済効果を判断できるという利点がある。

クルーグマン教授の判断がこれまでの中してきた理由も、経済のある部分だけに焦点を当て、その部分での議論が全体に当てはまるかのような部分均衡論的な議論を排除し、経済全体としての相互依存関係が最終的にどのように落ち着くかという一般均衡理論に基づいて判断してきたことによるところが大きいと思われる。また、実証経済学者ではないが、経済統計の読み方、使い方の勘所を外さないということも重要である。

クルーグマン教授と同等の、あるいはそれ以上の貢献を経済学界に対してしている経済学者達と比較しても、クルーグマン教授の経済理論や政策判断に対する言動は、

はるかに広い範囲で取り上げられ、議論の対象となってきた。ノーベル経済学賞の受賞が決まった時に、米メディアはクルーグマン教授を、ノーベル賞をとる前から有名人であった珍しい例外と形容した。それは、クルーグマン教授がメディアを通して自らの考えを常に発表し続けているからであるが、なんといっても、一般読者が関心をもつようなトピックをタイムリーに選んで、わかりやすく解説し、また通説に異を唱える形で、論争を喚ぶというスタイルに負うところが大きい。

近年のクルーグマン教授の最大のターゲットはブッシュ大統領の政策批判にあった。テロとの戦いという名目の下に行われたアフガニスタン攻撃やイラク戦争、格差社会の拡大、税制や医療制度における不適切さなど、ニューヨーク・タイムズのコラムを拠点にリベラル派の論陣を張ってきた。その結果かどうか、先のアメリカ大統領選では民主党のバラク・オバマ氏が第 44 代大統領に当選した。黒人初の大統領であり、まだ 47 歳と若く、アメリカ社会の閉塞感を解放してくれる可能性をひめている。クルーグマン教授も全面的な支持を表明している。

クルーグマン教授は私と世代的に近く、経験してきた社会現象（ベトナム戦争や公民権運動等）や影響を受けた著書や学者の傾向、文化的趣向も似ており、現状の社会政治経済問題への関心や憤りも共感することが多い。そんなクルーグマン教授がノーベル経済学賞を受賞したことを心から祝福したい。

2008 年 11 月吉日

北村行伸

一橋大学経済研究所教授